

# 子どもの貧困対策計画策定の方向性について（整理状況）

## 第二次子どもの貧困対策計画

### 取組の方向性とポイント

- (1) 学校をプラットフォームとした地域・福祉との連携により子ども(保護者)を見守りや支援につなぐ取組の推進
  - ・学校や地域から専門機関・居場所等へつなぐためのコーディネート機能の確保支援など
- (2) 子どもの居場所づくりへの支援
  - ・地域が主体となった取組への財政支援
  - ・寄附金の活用・公民連携による推進
  - ・子どもを居場所や支援につなぐ仕組みの構築
- (3) 社会全体で子どもの貧困対策に取り組む機運の醸成・子ども輝く未来基金の活用
  - ・公民連携による体験機会等の提供、子ども輝く未来基金を活用した取組の推進
- (4) 市町村との連携強化・地域の実情把握
  - ・市町村における取組モデルの共有、補助金等の支援メニューの検討など
- (5) 関連施策との一体的な推進
  - ・生活困窮者自立支援制度等の関連施策を一体的に捉え、施策を推進

### 7つの視点

庁内が連携し、下記7つの視点で具体的取組を推進

1. 困窮している世帯を経済的に支援します  
(就労支援を含む)
2. 学びを支える環境づくりを支援します
3. 子どもたちが孤立しないように支援します
4. 保護者が孤立しないように支援します
5. 安心して子育てできる環境を整備します
6. 健康づくりを支援します
7. オール大阪での取組

### 実態調査結果における課題

- ・困窮世帯ほど、子どもに対して経済的な理由でできなかったことが多い
- ・困窮度 I 世帯において就学援助を利用したことがない割合が30.9%と前回調査よりも高い
- ・中央値以上世帯では正規群が91.3%を占めるのに対して、困窮度 I 世帯では正規群が44.5%、非正規群と無業の合計が33.8%と割合が高い
- ・ひとり親世帯とりわけ母子世帯が経済的に厳しく36.0%が赤字
- ・困窮度 I の世帯のうち母子世帯の割合が38.9%と高い
- ・困窮度が高いほど学習理解度が低い傾向
- ・困窮度 I の世帯の子どもにおいて、「嫌なことや悩んでいることはない」と回答した割合は、他の世帯の子どもよりも低い傾向
- ・ひとり親世帯はふたり親世帯に比べ、相談できる相手がない割合が高い。特に父子世帯において、相談できる相手がない割合が高い。
- ・H28調査と変わらず、困窮世帯ほど心身の状態で気になることがあると回答した割合が高く、ストレスや悩みを抱える傾向にある
- ・子どもの居場所を利用しない理由として、子ども・保護者ともに、「どこにあるかわからないから」と回答した割合が最も高い
- ・困窮度が高いほど、家族のお世話をしている子どもの割合が高い

**継続して、支援制度につなぐ取組みや子どもの居場所づくりに関する支援など、第二次計画の取組みを推進する必要あり。**  
**「課題と方向性」で整理した内容を踏まえ、現行計画の「取組みの方向性とポイント」及び「7つの視点」を再確認し、必要な支援メニューの検討を進める。**